

事務事業	726501	定員適正化推進事業		
事業区分	実施計画事業	施策体系	726510 機能的な組織の確立と定員管理の適正化	
区分	必要性	高い	効率性	普通
	方向性（第一次）	改善・効率化	改善、効率化の内容	改良戦略
対象	職員			

事務事業目的	多様化する行政課題や市民ニーズを的確に捉え、弾力的に対応できる組織の確立と最少の職員数で最大の行政効果をあげる職員の適正な配置を図ります。
事務事業内容	事務事業の見直しを踏まえた組織の簡素化・合理化などの措置を講じるとともに、新たな行政需要に対しては、職員の弾力的な配置などにより対応し、職員の定員適正化を推進します。
実施形態	直営
成果指標	定員管理指針に示す基準（人口1,000人あたりの職員数：5.60人）に対する実職員数の比率 ※人口1,000人あたりの職員数を100とした場合の実職員数の比率 令和元年度実績： 101.3%（846人：878人-21人）
活動指標	（活動指標1）職員数 令和元年度実績： 878人

事業コスト計算

事務事業費予算額	円	R1 事務分担表による「事務に係る人数」	0.72 人
事務事業費決算額	円	R2 事務分担表による「事務に係る人数」	0.72 人
予定値		確定値	
直接事業費	円	直接事業費	円
人件費	5,934,531 円	人件費	5,822,211 円
総額	5,934,531 円	総額	5,822,211 円

見直し実績	多様化する行政ニーズに対応するための必要な職員配置を行うため、「狭山市定員管理指針」に定める定員管理職員の対象外者を適切に把握し、業務内容と事務量に応じた適正な職員数の確保に取り組んでいる。	
事業評価	内部要因 外部要因	（ニーズ）多様化する課題やニーズに対応する柔軟な組織体制づくりの必要性が高まっている。 （弱み）職員数が少ないことにより組織の硬直化、疲弊が見受けられる。
	必要性	職員の退職や異動に伴い、知識や経験・技術などのノウハウを引き継ぎ、社会環境の変化や多様化する行政課題に的確に対処するため、適正な職員数を確保しながら、働き方改革の実現に向けて機能的な組織体制の構築が求められている。
	効率性	ICTの活用や民間活力の導入等による職員が担うべき業務への適切な人員配置、また、職員研修と連携した職員一人ひとりと組織全体の生産性の向上を意識した業務の最適化に基づく定員適正化は、人事部局との連携を密にすることで一層の改善が図られる。
	方向性	現在の定員管理指針は、人口の減少に比例して職員数も減少する構成となっており、組織のスリム化が進む一方で、組織の硬直化や、職員の疲弊につながる懸念もあることから、業務量に応じた適切な職員数を算出するための手法を検討する。

事務事業	726506	職員研修事業			
	事業区分	実施計画事業	施策体系	726520	活力のある組織を支える人材育成
区分	必要性	高い	効率性	高い	
	方向性（第一次）	改善・効率化	改善、効率化の内容	強化戦略	方向性（第二次）
対象	職員				

事務事業目的	狭山市人材育成基本方針に基づき、多様化・高度化する市民ニーズに的確に対応し、刻々と変化する社会情勢に対応できる職員を育成します。
事務事業内容	基本研修（階層別研修）、特別研修、派遣研修及び自主研修を計画的かつ効果的に実施します。
実施形態	その他（直営、一部外部機関への派遣）
成果指標	職場外研修を受講した職員の理解・満足度の率 令和元年度実績： 96.6%
活動指標	（活動指標1）職場外研修の実施科目数 （活動指標2）職場外研修受講者数 令和元年度実績： 活動指標1：95回／活動指標2：1,294人

事業コスト計算

事務事業費予算額	5,110,000 円	R1 事務分担表による「事務に係る人数」	1.38 人
事務事業費決算額	3,913,202 円	R2 事務分担表による「事務に係る人数」	1.28 人
予定値		確定値	
直接事業費	5,110,000 円	直接事業費	3,913,202 円
人件費	11,374,518 円	人件費	10,350,597 円
総額	16,484,518 円	総額	14,263,799 円

見直し実績	時間外勤務の上限規制等の観点、及び、働き方改革におけるワークライフバランスの推進の必要性等により、管理職を対象とした「職場の業務改善研修」を「マネジメント」と「健康管理」の分野において実施するとともに、良好な職場環境の構築のため、新規採用職員研修の中に「ハラスメント予防」を新たに取り入れるなど、研修科目の見直しを図った。	
事業評価	内部要因 外部要因	（ニーズ）働き方改革を視野に入れた職場環境整備の必要性が高まっている （強み）行政に精通し人材育成等に関する多様な提案やノウハウを持つ専門家による研修を実施している
	必要性	多様化・高度化する市民ニーズに柔軟かつ的確に、また、迅速に応えられるよう、職員の能力や意識の向上、専門的・実務的な知識・技能の習得、効率的な事務執行など、能力開発の推進がさらに求められており、研修の必要性は増加している。
	効率性	彩の国さいたま人づくり広域連合や国土交通大学校等専門的な研修を実施している機関を活用しつつ、研修目的に合わせ、各領域について専門性を有する講師による研修を実施するなど、効率的な職員の能力開発を念頭に事業を推進している。
	方向性	より効率的・効果的な研修となるよう、研修内容の見直しを適宜行いながら、職員一人ひとりの能力及び意識の向上に努めるとともに、ワークライフバランスの推進等良好な職場環境の整備を図る。